

独立行政法人海技教育機構の平成30事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が着実に達成され、国土交通大臣による平成30度の総合評価が「B」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行われなかった。
----------	---

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	30事業年度評価における主な指摘事項	令和1年及び令和2年度の運営、予算への反映状況
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	<p>I - (2) 研究の実施 (2)共同研究・受託研究の実施</p> <p>○ 特に、共同研究については船員教育機関等との連携により、研究範囲の拡大を図り、中期計画で定めた目標件数を目指す。</p>	<p>○国立大学法人東京海洋大学と「海洋科学技術分野における包括的連携推進のための基本協定」を締結したことで、人材交流及び共同研究に関する連携が強化を図った。</p> <p>○JAMSTECとの協力協定に基づく全地球海洋観測プロジェクトでは、海王丸が遠洋航海中にアルゴフロート（水深2,000mから海面までを浮き沈みしながら水温・塩分濃度等を測定し、衛星通信でデータを陸上研究施設に送信する自動観測装置）を指定海域に投入するなど、練習船を有効活用することで他の研究機関と研究活動の連携拡大に努めている。</p> <p>○前年度の共同研究が目標に達しなかったことを鑑み、研究管理委員会を7回、研究管理委員会及び研究に関する部会（航海訓練部及び海技大学校）を7回開催し、研究体制と連携を強化し、情報交換を行いながら、研究の継続、そして新規研究の立ち上げを行った。</p> <p>その成果として、共同研究14件（新規9件、継続5件）、受託研究4件（新規3件）を実施し、令和元年度の目標を達成した。</p>
財務内容の改善に関する事項	<p>III - (1) 自己収入の確保</p> <p>受益者負担を始めとする自己収入については、「平成27年度予算執行調査の調査結果」（平成27年6月30日）を踏まえ、引き続き段階的にその拡大を図ることとする。</p> <p>○ 自己収入の拡大を検討する。</p>	<p>&lt;令和1年度&gt;</p> <p>○平成31年4月より練習船実習生から実習厚生費2,000円の徴収を開始した。</p> <p>○OB,関係業界や経済界一般等からの寄附金等を募るため、「寄附金受入規程」を施行するとともに寄附金の募集を開始した。</p> <p>○専修科の入学料について、令和元年度入学生から20,000円へ引き上げた。</p> <p>○乗船実習訓練負担金を月額406,000円に引き上げた。</p> <p>&lt;令和2年度&gt;</p> <p>○海技士コース（五級）の入学料を81,500円に引き上げた。</p> <p>○適正な受益者負担のあり方について検討するとともに、「乗船実習訓練負担金」について、国の施策に基づき着実に実行する。</p> <p>○海技大学校が行う船舶運航実務コースの授業料について、物件費及び人件費相当額を基準に引き上げる。</p>
その他の事項	<p>IV - (4) 内部統制の充実・強化</p> <p>「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」（平成26年11月28日総務省行政管理局長通知）に基づき、業務方法書に定めた事項を確実に実施する。</p> <p>特に、座学教育及び航海訓練については、リスク管理の徹底により、期間内の重大事故発生件数0件を目指す。</p> <p>また、法人の長がこれらの実施状況について実態を把握し、継続的な分析、必要な見直しを行う。</p> <p>○ 日本丸事故について、国土交通省運輸安全委員会が公表した事故調査報告書における指摘を踏まえ、再発防止策等を確実に実施する。</p>	<p>○日本丸事故再発防止対策検討委員会からの提言を踏まえ、事故の再発防止に適切に取り組むため、帆走訓練再開へ向けた委員会等を開催し、検証・検討をおこない、再発防止対策を講じ、諸準備を整えた。</p> <p>これらの対策・準備状況に対して、検証委員会による審議・承認を得たことから、帆走訓練は、令和2年1月練習船海王丸に乗船する実習生に対する登し訓練から再開した。</p>